

5 製造業

31. 産業(中分類)別事業所数、従業員数、現金給与額及び原材料使用額等

(毎年6月1日現在(平成26年までは毎年12月31日現在及び年中))

区分	事業所数	従業員数				現金給与額		原材料使用額等						
		常用労働者		臨時雇用者数		総額	常用労働者	その他	総額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等に 関連する 外注費	転売した 商品の仕 入額
		男	女	男	女									
21年	21	366	216	54	2	-	1,483	X	2,896	X	X	X	X	X
22年	15	442	350	90	2	0	2,534	X	2,515	X	X	X	-	
23年	18	360	X	X	X	X	1,411	X	3,704	X	X	X	X	
24年	18	416	275	139	2	X	2,056	X	4,166	X	X	X	X	
25年	12	309	207	102	X	X	1,353	X	3,768	X	X	X	X	
26年	12	303	205	98	-	-	1,355	X	4,820	X	X	X	X	
29年	12	297	203	81	14	6	1,369	X	4,297	X	X	X	X	
30年	12	309	235	74	14	6	1,542	X	5,264	X	X	X	X	
令和元年	12	302	205	85	15	6	1,687	X	6,299	X	X	X	X	
2年	10	213	142	71	11	5	982	X	6,596	X	X	X	X	

《資料：工業統計調査》

(注) 従業員4人以上の事業所の数値

原材料使用額は、1年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

①原材料使用額…主要原材料、補助材料、購入部品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額で、原材料として使用した石炭、石油等も含む。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料も含む。

②電力使用額…購入した電力の使用額で、自家発電は含まない

③委託生産費…原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工費及び支払うべき加工費

④製造等に関連する外注費…生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費

⑤転売した商品の仕入額…実際に売上げた転売品(他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)に対応する仕入額

(注) ④、⑤については平成19年調査からの新規項目

(注) 平成19年以降は、原材料使用額について、事業所において製造以外の活動をしている場合、それにかかった原材料なども含む

(注) 工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施

(注) 平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止

(注) 従業員数総数=常用労働者+有給役員/個人事業主・家族従業員-送出国(別経営の事業所)に向

又は派遣している人)+出向・派遣入者

(注) 令和4年から経済構造実態調査の一部として実施

燃料使用額… ①生産設備での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費などを記入

②同じ企業に属する2店以上の事業所に送電している自家発電火力発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、

1年間の「製造出荷額等」のもつとも多かつた事業所でまとめて記入

③仕入れてそのまま販売するものは含まない

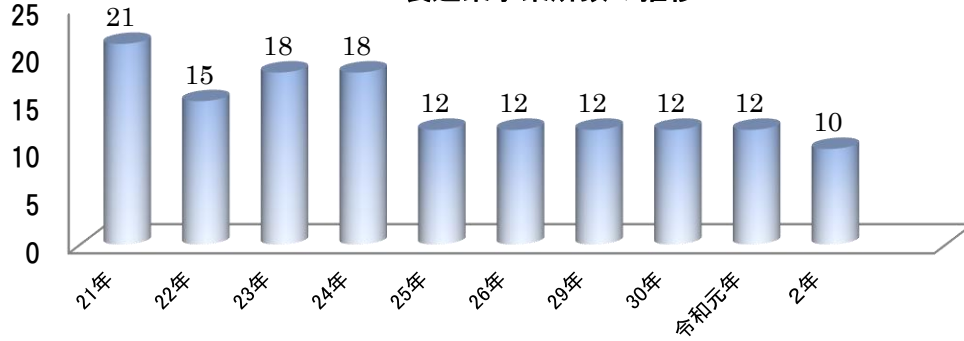
電力使用額… ①電灯用を含む ②自家発電分は除く

委託生産費… ①原材料又はその事業所の製品を他企業に委託して製造加工を委託した場合の加工費を記入

②原材料を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の買取代金は含まない

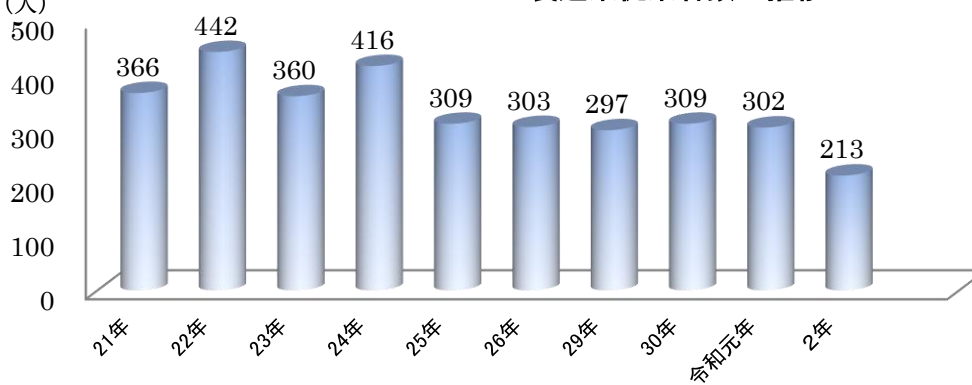
(事業所)

31-G1. 製造業事業所数の推移



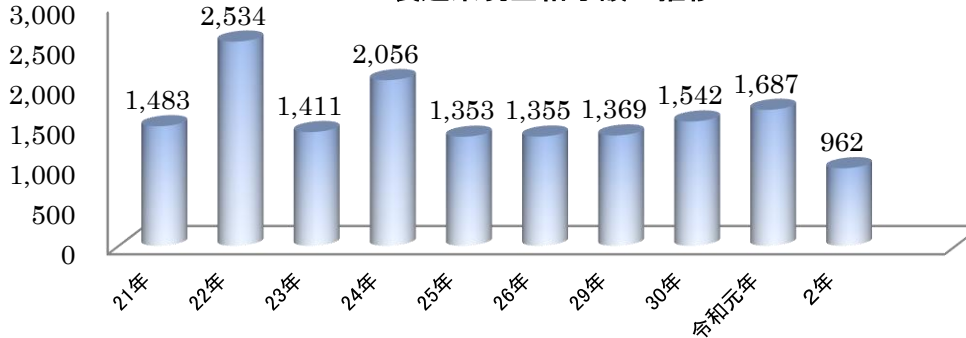
(人)

31-G2. 製造業従業者数の推移



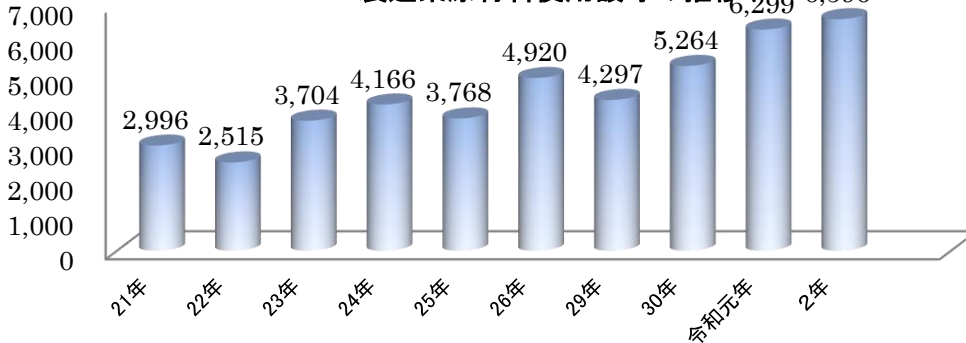
(百万円)

31-G3. 製造業現金給与額の推移



(百万円)

31-G4. 製造業原材料使用額等の推移



32. 産業(中分類)別在庫額、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、粗付加価値額及び減価償却額

単位:百万円

(各年中)

区分	在庫額(30人以上)						製造品出荷額等				生産額 (年間)	粗付加 価値額	減価 償却額 (30人以上)	
	年初額			年末額			総額	製造品 出荷額	加工費 収入額	修理料 収入額(そ の他収入 額)				付加 価値額
	総額	製造品	半製品	原材料 燃料	総額	製造品								
09 食料	X	X	X	X	X	X	5,911	5,714	194	3	6,056	1,594	X	
10 飲料	X	X	X	X	X	X	7,056	6,760	237	60	7,287	1,967	X	
11 繊維	X	X	X	X	X	X	5,805	5,638	119	48	5,532	1,918	X	
12 木材	X	X	X	X	X	X	4,577	4,339	126	112	4,341	1,534	X	
13 家具	X	X	X	X	X	X	3,745	3,519	91	135	3,389	1,208	X	
14 紙	X	X	X	X	X	X	6,000	5,704	204	92	6,026	1,802	X	
15 印刷	X	X	X	X	X	X	6,048	5,872	160	16	6,030	2,209	X	
16 化学	X	X	X	X	X	X	6,692	6,486	185	21	6,639	1,714	X	
17 石油	X	X	X	X	X	X	7,098	6,919	154	25	7,123	2,135	X	
18 プラスチック	X	X	X	X	X	X	8,135	7,910	198	26	8,175	2,800	X	
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	9,022	8,798	201	22	9,133	2,696	X	
20 皮革	X	X	X	X	X	X	8,925	8,726	183	16	8,704	2,291	X	
21 窯業	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
22 鉄	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
23 非金属	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
24 金は	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
25 非金属	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
26 生業	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
27 電気	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
28 情報	X	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X	X	
29 機械	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
30 輸送	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
31 その他	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
32 その他	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	

《資料:工業統計調査》

(注)平成23年は数値無し。

(注)平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施

(注)令和4年から経済構造実態調査の一部として実施

### 33. 従業者規模別統計表

(令和2年6月1日現在及び年中)

規模別	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
	店	人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	10	213	962	6,569	8,925	1,859
4人～9人	7	34	72	62	189	118
10人～19人	2	31	X	X	X	X
20人～29人	-	-	-	-	-	-
30人～49人	-	-	-	-	-	-
50人～99人	-	-	-	-	-	-
100人～199人	1	148	X	X	X	X
200人～299人	-	-	-	-	-	-
300人～499人	-	-	-	-	-	-
500人～999人	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)従業者4人以上の事業所。

### 34. 工場用地(従業者30人以上の事業所)

(毎年6月1日現在(平成26年までは毎年12月31日現在及び年中))

年 次	敷地面積及び建築面積				
	事業所数	従業者数	敷地面積	建築面積	延建築面積
	店	人	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
平成 17年	1	X	X	X	X
18年	1	233	X	X	X
19年	1	227	X	X	X
20年	1	221	X	X	X
21年	1	206	X	X	X
22年	1	402	X	X	X
24年	1	278	X	X	X
25年	1	209	X	X	X
26年	1	213	X	X	X
29年	1	225	X	-	-
30年	1	236	X	-	-
令和 元年	1	230	X	-	-
2年	1	148	X	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)「敷地面積」には、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積(貸ビル内に事業所がある場合は、その使用床面積の比率に応じた敷地面積)を記入。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除く。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占有している場合は除く。

「建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の面積の合計を記入。

なお、毎年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建築仮勘定として計上したものは含む。

「延建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の各階の面積の合計を記入。

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施。

(注)平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止。